

子どもたちの居場所の確保を

新型コロナウイルス感染症対策について

3月6日予算特別委員会で松本のり子議員が質問(教育委員会)

3月6日予算特別委員会での質問



「公園で遊んでOK」



—教育委員会が明言

学校休校で子どもの外遊びの自粛が要請されるなか、「外で遊びたい」との子どもたちと保護者の声を松本のり子議員が質問しました。

神戸市教育委員会は「狭い所で、気密性の(高い)ところで長時間居続けることが、一番のハイリスク」「友だちとの濃厚接触は避けるべきだが、公園で遊ぶことはむしろ推奨されるべき。学校にも周知したい」と答弁しました。

文部科学省も「市民から問い合わせとともに、地方議員らを通じ現場の状況も伝えられた」として、「児童生徒の健康維持のために屋外で適度な運動をしたり散歩をしたりすること等について妨げるものではない」との方針をだし、神戸市の学校園にも伝えられました。

「公園で遊んでいいと聞いた子どもの顔がパッとあかるくなった」など保護者からも喜ばれています。



教育委員会に申し入れを行う日本共産党神戸市会議員団

休校について



松本のり子 休校は、感染症の専門家の知見を反映したのか。

後藤教育委員会事務局教育次長 科学的根拠だが、決定に際してではないが、保健所と常に情報交換・助言を求め参考にさせていただきながら感染防止に努めている。さまざまな御議論があったが、学習権の保障、最優先で子どもたちの健康・安全を考え、万が一、学校からの感染の流行が始まるのは、絶対に阻止しなければならない。

松本のり子 休校で在宅となっ

ているが、家庭訪問などして、困っている子、居場所がない子の居場所を確保すべきだ。

後藤次長 配慮を要する子どもたちは学校側としても把握をしておく必要があるので、事務局内で整理し、各学校園の方に連絡あるいは通知というものを出す必要があると思っている。公園については、非常に狭いところでも気密性のところで長時間居続けるということが一番のこれはハイリスクであり、むしろ外に出て、当然、友達との濃厚接触ということは避けるべきだが、公園で遊ぶということはむしろ奨励されるべきであり、学校側に周知を図ってまいりたい。



神戸市会議員

松本のり子

神戸市の新型肺炎の相談窓口(24時間対応)

帰国者・接触者相談センター 078-322-6829

健康相談の専用窓口 078-322-6250

新型肺炎の経営等相談窓口

ひょうご・神戸経営相談センター 078-977-9079

中央区東川崎町1-8-4 受付(平日午前9時から午後5時)

市内企業の緊急対策による貸付決まる

(参考) 県市協調融資制度と国の緊急対策による比較

神戸市は、2月28日に学校休校を含む市民・事業者等に緊急の対策を発表しました。コールセンターの設置、PCR検査機(2台)の増設など約4億円の計上。

中小企業は、予約のキャンセルがどんどん増えている、物が売れない、仕事の材料が届かないなど深刻な状況に追い込まれ、直ちに最大の対策を行うべきと質しました。

副市長は、「市内企業の大変さは分かっている。融資の拡大、税関係では1年間の猶予を検討」と答弁しました。融資の拡大では、中小企業は返済困難な企業もあるため、市内の企業の声をしっかり聞き、もう1歩踏み込むよう求めました。

区分	経営円滑化貸付 (新型コロナウイルス対策貸付)	経営円滑化貸付 (危機対応貸付)	日本政策金融公庫 特別貸付
対象者	●最近1か月間の売上高等が前年同期に比べて5%以上減少している者 ※3か月間から1か月間に要件緩和	●最近1か月間の売上高等が前年同期に比べて15%以上減少している者	●最近1か月間の売上高等が前年又は前々年の同期に比べて5%以上減少している者
資金使途	運転資金・設備資金 ※運転資金のみから拡充	運転資金・設備資金	運転資金・設備資金
利率等	貸付利率 + 保証利率 セーフティネット保証の認定により 1.95% → 1.50%	1.50%	保証料がないため 下記貸付利率と同様
	貸付利率 0.70% ※0.80%から利率引き下げ	0.70%	○中小企業事業 (1~3年)1.11% → 0.21% (4年~)1.11% ※1億円超部分は1年目から1.11% ○国民生活事業 (1~3年)1.36% → 0.46% (4年~)1.36% ※3,000万円超部分は1年目から1.36% 以下の事業者には特別利子補給(3年) ●売上高が20%減の中小企業 ●売上高が15%減の小規模事業者 ●小規模の個人事業主
保証利率 (第5区分)	セーフティネット保証の認定により 1.15% → 0.80%	危機関連保証の認定により 0.80%	なし
貸付限度額	1企業・1組合 2億8,000万円 ※1億円から引き揚げ セーフティネット保証で別枠 2億8,000万円	左記とは別枠で、 1企業・1組合 2億8,000万円	(中小企業事業)3億円 (国民生活事業)6,000万円
融資期間 (据置期間)	10年以内 (うち据置2年以内)	10年以内 (うち据置2年以内)	運転資金:15年以内 (うち据置5年以内) 設備資金:20年以内 (うち据置5年以内)
適用期間	令和2年6月末融資実行分まで 2月25日から融資申込み受付開始	令和3年1月末融資実行分まで 3月16日から融資申込み受付開始	令和2年3月17日から受付開始 令和2年1月29日以降借入分に 適応適用

共産党議員団の緊急要望 予算委員会審査から

赤字は実施・検討済み

みなさんの願いとどけます

雇用・経済

- 全中小業者対象に影響の聞き取り調査をすること。
- イベント中止や休館・臨時休校の影響を受けた業者の救済措置をとること。(一部検討を約束)
- 海外部品がストップし製品がつかれない地場産業・ケミカルへの支援をおこなうこと。
- 雇用者だけでなく、個人事業主や商店への収入補償をおこなうこと。
- 融資制度の拡充や利子補給と、信用保証料免除、減税をおこなうこと。(融資制度は拡充)
- 港湾での防疫体制を強化すること。

子育て・教育

- 休校中の家庭訪問など、児童生徒の健康状態などを把握すること。(実施を約束)
- 施設を利用する児童生徒に、国の通達に基づき給食を提供すること。(登校日の給食実施)
- 放課後児童クラブの増員に係る費用は、保護者負担は求めないこと。(補正予算に計上)
- 臨時休校に伴う収入補償を、放課後デイサービスの支援員にも適用すること。
- 専門家の知見を踏まえ、学校の再開のための準備を進めること。

医療・市民生活

- 不足するマスク・衣料品を、医療従事者はじめ、市民に届くように手だてをとること。(一部医療機関に配布開始)
- 保健所や衛生監視事務所の職員を増員し体制を強化すること。(検査キットを増加)
- 感染症対策のため必要な病床を確保すること。(50を目標に増床を約束)
- 高齢者の安否確認や必要な支援をすること。
- 住民税や国保料・介護保険料の緊急減税・免除をおこなうこと。

松本のり子まで
ご相談ください

日本共産党神戸市会議員団

神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 TEL:078-322-5847

WEBサイト <http://www.jcp-kobe.com/>

東灘事務所 東灘区住吉宮町3-15-8 TEL:078-414-8875



新型コロナウイルスに関するお困りごとを市議団へお寄せください ▶▶▶

2020年度
予算

みなさんの願いを届け 制度が拡充されました

日本共産党神戸市議員団は、昨年10月に2020年度予算編成にあたって1175項目にわたる要望書を提出しました。そうした努力が実り様々な制度が実現されました。



2020年の予算編成にあたっての要望書を提出する日本共産党神戸市議員団

実現された制度 (主なもの)

子育て教育

新設 学校給食の負担軽減 **中学校** 年間57,000円→28,500円

拡充 インフルエンザ予防接種助成 **2回目も2,000円に減額、12歳以下で多子世帯**

拡充 スクールカウンセラーの拡充



住宅リフォーム補助

拡充 子育て世帯が住宅取得時の改修助成の拡充
若年夫婦(39歳以下)を追加し建替費用も補助



医療・衛生

拡充 病児保育の拡大 **4か所増**
医療的ケア児受入れ保育所等の拡大 **3か所増**



新規 口腔衛生の充実

神戸市議員

西ただす

日本共産党 神戸市会報告 東灘区西部版
2020年春号

発行/日本共産党神戸市議員団 **日本共産党神戸市議員団** **検索**
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165

●東灘区連絡先 住吉宮町3-15-8 TEL 414-8875

消費税増税と 新型コロナウイルス被害から、 暮らしを守れ

日本共産党
神戸
市議員団

日本共産党議員団は消費税増税や新型コロナウイルス感染症で、被害を受けている市民や事業者にも、減税や給付金など、直接応援するよう提案しました。

財源はため込み金(財政調整基金等)や不要不急の大型開発を見送るなど、市長提案予算のわずか2%程度の見直しで実現できます。



日本共産党の神戸市予算組み替え案の概要 (2020年度)

主な見送り事業

- 三宮再開発
- 大阪湾岸道路延伸
- 医療の産業化や企業誘致
- 空港連絡橋4車線化
- 須磨多間線工事
- 須磨水族園の民営化
- 市議員の費用弁償 など

92社への
優遇減税中止 **9.3億円**

削減

20
事業
159
億円

主な拡充提案

- 中学卒業まで子どもの医療費の無料化と高校生まで拡大
- 小学校全学年で35人学級(中学1年生も)
- あたたかい中学校給食(自校調理または親子方式)
- 国民健康保険料・介護保険料の引き下げ
- 敬老パス・福祉パスの現行制度をまもる
- 住宅・店舗リフォーム助成

70万市民への住民税増税中止 **3億円**

増額

31
事業
125
億円

一般会計 **8,387億円**の**2%**の組み替え

財源はある!
あとは市長のやる気だけ

みなさんの声をお聞かせください

市会控室 322-5847

住吉事務所

414-8875

新型コロナウイルスに関するお困りごとは



神戸市の新型肺炎の相談窓口 (24時間対応)

帰国者・接触者相談センター
078-322-6829

健康相談の専用窓口
078-322-6250



新型肺炎の経営等相談窓口

ひょうご・神戸経営相談センター
078-977-9079

中央区東川崎町1-8-4
受付(平日午前9時から午後5時)

新型コロナウイルス

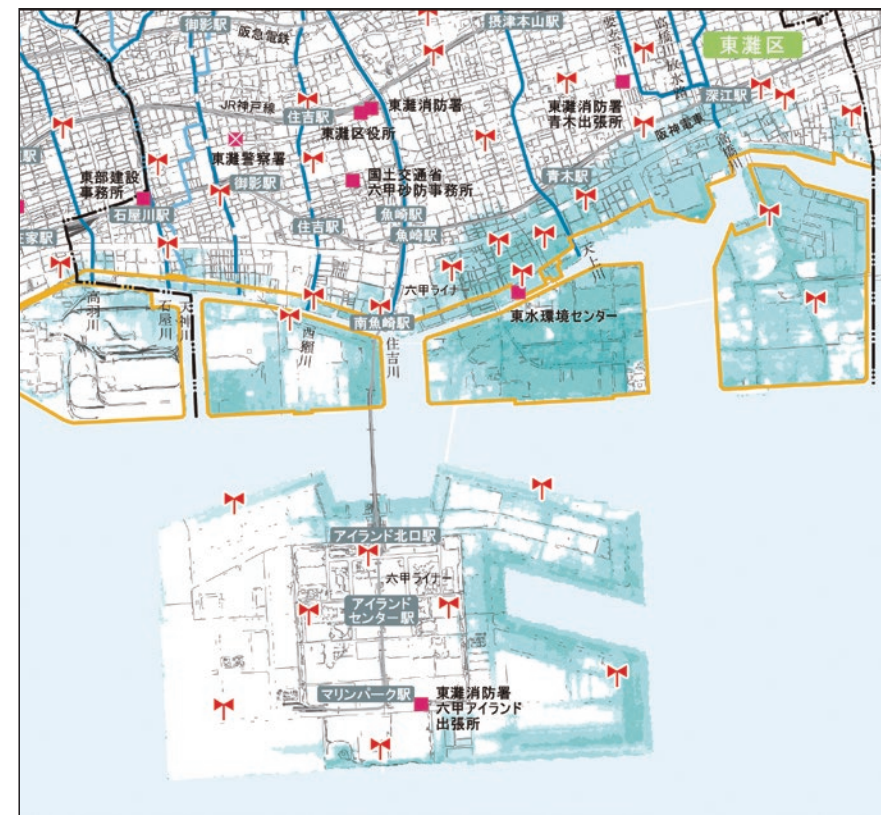
市民の苦難解決へ、ただちに最大の財政投入を

くらしと経済に深刻な影響を与えている新型コロナウイルス感染症。学校・子どもの負担軽減、雇用維持や中小企業支援、医療体制強化など、全力を挙げています。

早急に高潮・津波対策を

西議員は昨年、兵庫県が公表した高潮浸水想定区域図をもとに質問。想定では、南海トラフ地震での津波被害を超え、神戸市では東灘区が最も被害を受けます。西議員は、六甲アイランドを含め消防署や垂水区役所など重要施設に被害が予測されるのに対応が考えられていない点を指摘。また一昨年の台風による高潮で深江地域が受けた被害を紹介しながら、地下部分にあるお店や駐車場への被害など想定した避難計画や住民との連携を進めることを求めました。

神戸港ハザードマップ



雇用・経済

- 全中小業者対象に影響の聞き取り調査をすること。
- イベント中止や休館・臨時休校の影響を受けた業者の救済措置をとること。(一部検討を約束)
- 海外部品がストップし製品がつかれない地場産業・ケミカルへの支援をおこなうこと。
- 雇用者だけでなく、個人事業主や商店への収入補償をおこなうこと。
- 融資制度の拡充や利子補給と、信用保証料免除、減税をおこなうこと。(融資制度は拡充)
- 港湾での防疫体制を強化すること。

医療・市民生活

- 不足するマスク・衣料品を、医療従事者はじめ、市民に届くように手だてをとること。(一部医療機関に配布開始)
- 保健所や衛生監視事務所の職員を増員し体制を強化すること。(検査キットを増加)
- 感染症対策のため必要な病床を確保すること。(50を目標に増床を約束)
- 高齢者の安否確認や必要な支援をすること。
- 住民税や国保料・介護保険料の緊急減税・免除をおこなうこと。

共産党議員団の緊急要望

予算委員会審査から赤字は実施・検討済み

みなさんの願いとどけます



「学校再開に道筋を」

「公園で遊んでOK」

「卒業式への参加を広げて」

子育て・教育

- 休校中の家庭訪問など、児童生徒の健康状態などを把握すること。(実施を約束)
- 施設を利用する児童生徒に、国の通達に基づき給食を提供すること。(登校日の給食実施)
- 放課後児童クラブの増員に係る費用は、保護者負担は求めないこと。(補正予算に計上)
- 臨時休校に伴う収入補償を、放課後デイサービスの支援員にも適用。

議員団は住民の声を受け、新学期にむけ、保護者・児童の不安に寄り添い、感染症の専門家などの知見を踏まえ、学校再開への道筋をつけることを求めました。公園で児童が遊んでいるところを注意されたことを紹介し、「濃厚接触を避けつつ、公園で遊ぶことはむしろ奨励されるべき」との答弁を引き出しました。また議会質問と申し入れを進め、①学童保育の保護者負担の解消、②分散登校時の給食や家庭訪問の実施、③卒業式の記念DVDの無料配布など保護者の願いが実現しました。

新型コロナウイルス

市民生活と中小企業の営業守る財政措置を

暮らしの緊急防衛と強力な支援を

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、神戸経済や市民生活は大きな影響を受けています。しかし今回の新型コロナ対策費はわずか4億円。新型インフル(2009年)時の32億円のわずか1/8で、中小企業対策など経済対策は一切含まれていません。大かわら議員は「今の危機的な状況とかい離している。本予算の編成替えを含めた大胆な財政措置を取るべき。市民生活の緊急防衛と家計・中小企業への強力な支援こそ必要だ」と質しました。

長期の学校休校や、イベント中止による大きな影響が出ています。大かわら議員は、「新型インフルの時のように、福祉施設などへの損失補てんをするべき」と求め、災害時と同様に、国保料、市民税、固定資産税、介護保険料や保育料などの減免措置を求めました。

感染拡大防止や検査の中心的役割を果たしているのが環境保健研究所や保健所です。しかし神戸市は、人員や機能削減、各区にあった保健所を1か所にするなど統廃合を進めてきました。大かわら議員は、「市民の命と健康を守るための万全の態勢をとるべき」と各区への保健所設置や、環境保健研究所の強化を求めました。



本会議で議案質疑する大かわら議員

消費税増税と新型コロナウイルス被害から暮らしを守れ

日本共産党議員団は消費税増税や新型コロナウイルス感染症で、被害を受けている市民や事業者へ、減税や給付金など、直接応援するよう提案しました。

財源はため込み金(財政調整基金等)や不要不急の大型開発を見送るなど、市長提案予算のわずか2%程度の見直しで実現できます。

実現された制度(主なもの)

子育て教育

- 新設** 学校給食の負担軽減
中学校 年間57,000円→28,500円
- 拡充** インフルエンザ予防接種助成
2回目も2,000円に減額、12歳以下で多子世帯
- 拡充** スクールカウンセラーの拡充
月4回配置82校→112校
- 拡充** こども家庭センターの体制強化と職員の増、ひきこもり支援室の充実

住宅リフォーム補助

- 拡充** 地域利用への空き家改修の拡充
上限50万円→100万円
- 拡充** 子育て世帯が住宅取得時の改修助成の拡充
若年夫婦(39歳以下)を追加し建替費用も補助
- 新設** 中古住宅を学生等が入居できるシェアハウスに改修した際の補助

日本共産党の神戸市予算組み替え案の概要

(2020年度)

主な見送り事業

- 三宮再開発
- 大阪湾岸道路延伸
- 医療の産業化や企業誘致
- 空港連絡橋4車線化
- 須磨多間線工事
- 須磨水族園の民営化
- 市議員の費用弁償 など

優遇減税中止
92社への
9.3億円

削減 20 159 億円の事業

一般会計
8,387 億円の
2%の組み替え

増額 31 125 億円の事業

主な拡充提案

- 中学卒業まで子どもの医療費の無料化と高校生まで拡大
- 小学校全学年で35人学級(中学1年生も)
- あたたかい中学校給食(自校調理または親子方式)
- 国民健康保険料・介護保険料の引き下げ
- 敬老パス・福祉パスの現行制度をまもる
- 住宅・店舗リフォーム助成

住民税増税への
70万市民への
3億円

財源はある！
あとは市長の
やる気だけ

神戸市議員

大かわら 鈴子



市民の命と健康を守る 検査・医療体制の強化を



新 型コロナウイルス感染症の蔓延と重症化を防ぐためにも的確な時期に検査を行い、治療することが重要です。しかしこの間、PCR検査の対応が遅れているとの指摘がされてきました。大かわら議員は、「医療現場の医師が検査が必要と判断しても対応されないケースが出ている」と指摘。医師の判断を

尊重し、必要な検査は必ず行うなど検査体制の強化を求めました。また感染者が入院する病床が10床しか確保されていない問題を取り上げ、十分な入院・治療体制を求めました。小原局長は「30～50床を目標に対応する」と約束しました。

新型コロナ被害に追い打ちかける 敬老・福祉パスの改悪は中止を



敬 老・福祉パスは、多くの高齢者や障害者、母子世帯の社会参加と移動支援を保障する大切な制度です。ところが今後の財政負担が増えるとの理由で見直し案を発表しました。

敬老無料乗車券の廃止、バス近郊区での上限110円の撤廃、母子世帯への福祉乗車証の事実上の廃止という改悪案は、弱いところを狙い撃ちにしたものです。大かわら議員は、「新型コロナウイルスの感染拡大や4月からの下水道料金などの値上げで、市民生活にも大

きな影響が懸念されている。制度改悪は行うべきではない。」と求めました。



保健福祉局審査で質疑する大かわら議員

保育園が新設されます



兵 庫区でも、子育て世帯の皆さんから「保育所に入りたくても入れない」との声が上がリ、保育所待機児童が問題となってきました。大かわら議員は、この声を行政に届けながら認可保育園の増設を求めてきました。市民の要望により、4月から兵庫駅南通りに新しい保育園が開園となります(90名定員対象年齢3歳～5歳)。



完成目前の保育園



みなさん、ご存知でしょうか。4月から「市民参画局」が廃止されます。また「市長への手紙」がなくなります。今後は「市長への提言」として前向きな提案だけを受けるそうです。苦情などは市長へは届かず、担当局が対応すること。おかしいと思われませんか。たとえ市長の思いと違う声でも、耳の痛い意見でも市長はきちんと市民の意見として受け止めるべきではないでしょうか。これでは市長のトップダウンはますます進み、市民の思いとかけ離れた神戸市政に。そんなことを許すわけにはいきません。皆さんの声を届けるために頑張ります。

お知らせ

● 放課後児童クラブ(学童保育)利用料 **3月分無料** になります。

(民設学童保育は公設の基本利用料 4,500 円/月相当を減免)

新型コロナウイルス感染症により納税が困難な方を対象とした市税の納税の猶予制度ができました。こちらにご相談ください。

神戸市行財政局税務部収税課 TEL: **078-647-9475** 8:45~17:30(土日祝除く)

神戸市の新型肺炎の相談窓口(24時間対応)

帰国者・接触者相談センター 078-322-6829
健康相談の専用窓口 078-322-6250

新型肺炎の経営等相談窓口

ひょうご・神戸経営相談センター 078-977-9079
中央区東川崎町1-8-4 受付(平日午前9時から午後5時)



新型コロナウイルス対策

感染防止と経済危機対策に全力!

くらしと経済に深刻な影響を与えている新型コロナウイルス感染症。
森本真議員は、長田区内の商店街や地場産業のケミカル事業所などをまわり、
状況を聞き取り調査しました。

ケミカルでは、



「現在の在庫がなくなれば……
中国からの材料がストップして
いると聞いているので不安」



カラオケ店では、

「昼間の高齢者のグループはまったく
来店しなくなった。ほとんど来店
者がいない。95%の減収だ」

商店街

「カルチャースクールやイベントが中止
され、さらに人通りが減った。こんな
状態が長引けば死活問題だ」



商工団体、
医療団体
とも懇談



雇用・経済



共産党議員団の 緊急要望

予算委員会審査から

赤字は実施・検討済み

- 全中小業者対象に影響の聞き取り調査をすること。
- イベント中止や休館・臨時休校の影響を受けた業者の救済措置をとること。(一部検討を約束)
- 海外部品がストップし製品がつかれない地場産業・ケミカルへの支援をおこなうこと。
- 雇用者だけでなく、個人事業主や商店への収入補償をおこなうこと。
- 融資制度の拡充や利子補給と、信用保証料免除、減税をおこなうこと。(融資制度は拡充)
- 港湾での防疫体制を強化すること。

医療・市民生活



- 不足するマスク・衣料品を、医療従事者はじめ、市民に届くように手だてをとること。(一部医療機関に配布開始)
- 保健所や衛生監視事務所の職員を増員し体制を強化すること。(検査キットを増加)
- 感染症対策のため必要な病床を確保すること。(50を目標に増床を約束)
- 高齢者の安否確認や必要な支援をすること。
- 住民税や国保料・介護保険料の緊急減税・免除をおこなうこと。

みなさんの
願い
とどけます



子育て・教育



- 休校中の家庭訪問など、児童生徒の健康状態などを把握すること。(実施を約束)
- 施設を利用する児童生徒に、国の通達に基づき給食を提供すること。(登校日の給食実施)
- 放課後児童クラブの増員に係る費用は、保護者負担は求めないこと。(補正予算に計上)
- 臨時休校に伴う収入補償を、放課後デイサービスの支援員にも適用すること。

「学校再開に道筋を」

「卒業式への参加を広げて」

「公園で遊んでOK」

議員団は住民の声を受け、新学期にむけ、保護者・児童の不安に寄り添い、感染症の専門家などの知見を踏まえ、学校再開への道筋をつけることを求めました。公園で児童が遊んでいるところを注意されたことを紹介し、「濃厚接触を避けつつ、公園で遊ぶことはむしろ奨励されるべき」との答弁を引き出しました。また議会質問と申し入れを進め、①学童保育の保護者負担の解消、②分散登校時の給食や家庭訪問の実施、③卒業式の記念DVDの無料配布など保護者の願いが実現しました。

☎ 神戸市の新型肺炎の相談窓口 (24時間対応)

帰国者・接触者相談センター 078-322-6829
健康相談の専用窓口 078-322-6250

☎ 新型肺炎の経営等相談窓口

ひょうご・神戸経営相談センター 078-977-9079
中央区東川崎町1-8-4 受付(平日午前9時から午後5時)

新型コロナウイルスに関するお困りごとを市議団へお寄せください



震災後25年間の教訓いかせ!

大型開発で人口は増えない

2月26日にひらかれた神戸市会本会議で、日本共産党から森本真議員が代表質疑に立ち、2020年度当初予算などについて久元市長らの政治姿勢を質しました。

森本議員が代表質疑



質疑項目

1. 人口減少対策にたちむかうために何が必要か
 - (1) 駅前再整備や三宮再開発などインフラ整備について
 - (2) 家計を直接あたためる、くらし応援の施策について
 - (3) 市民の声を市政にいかす「市民が主役」のまちについて(略)
2. 震災25年 — 震災復興の認識について

答弁ダイジェスト

森本議員: 駅周辺リノベーションについてアンケート調査をした。「(ここには)今住んでいる市民の皆さんが暮らしやすいまちづくりをしてほしい」という切実な願いが寄せられているがどう思うか。

寺崎副市長: 駅前が魅力的になると、そのまちに暮らす喜びを感じてもらえる。駅前だけをやってるわけではないが、駅前は人口減少対策に重要な要素だ。

森本議員: 駅周辺用地を民間に売却しマンションを建ててもらおうという考え方が、実際は人口は増えず、学校が廃校になった例もある。

寺崎副市長: 住み替えによってできた空家をリノベーションして子育て世帯に住んでもらいたいと考えている。マンションに住んでほしいという施策ではない。

森本議員: マンションをつくっても市民の移動が大半で人口増にはつながらない。神戸市は神戸空港や医療産業都市ができれば良くなると言ってきたが、市民の暮らしは少しも良くなっていない。大企業には援助し、もっと儲かる仕組みになっている。大企業を優遇するより、今苦しんでいる中小企業に支援をしていただきたい。

神戸市は、25年前の阪神・淡路大震災以降、大型開発を進めれば経済は強くなると、市民・被災者のくらしや住宅再建そっちのけで神戸空港、医療産業都市、港などの建設に数千億円単位の投資をおこなってきました。しかし、昨年人口減少ナンバーワンになりました。これは「震災復興」の名で進められた大型開発では暮らしも雇用も良くならなかったことを証明するものです。にもかかわらず、今年度の予算でも、湾岸道路など陸海空の巨大開発と三宮の再整備や駅周辺のリノベーションなどのインフラ整備に巨額の予算を投じています。久元市長は、人口減少の要因を明らかにせず、市民に意見を聞くことなく、駅前の公共用地を民間に売却し、タワーマンションの建設などで人口を増やそうとしています。森本議員は「三宮再整備などの大型開発で儲かるのは大企業や神戸市だけで、市民は恩恵を受けない」と批判しました。

市民の家計を直接あたためる暮らしの応援を

昨年10月からの消費税増税の強行や医療・介護などの改悪で市民の負担は増え、格差と貧困が広がっています。格差と貧困の拡大を是正することは、「住民福祉の推進」を任務とする神戸市がもっとも重視すべき施策です。森本議員は、敬老・福祉パスの改悪など弱者切り捨てをやめ、市長公約である医療費無料化や高校生の通学費助成の実現など、市民が望む暮らしの応援をすべしと、予算の大幅拡充を求めました。

答弁ダイジェスト

森本議員: 直近の市長公約は「こどもの医療費助成の対象を中学3年生から高校生まで段階的に拡大します」だ。中学校まで無料化の公約は「段階的すみやかに」と言ってやらなかった。今回も「段階」とあるが、この3年間何も進んでいない。これは段階とは言わないのではないか。

久元市長: (森本議員の) おっしゃる通りかと思う。高校生の医療費助成はまだ取り組んでいない。

森本議員: 公約違反だ。本当に理解に苦しむ。もはや久元市長の公約は信用できない。

久元市長よ、被災者の命の叫びを聞け!

今年の1月で阪神・淡路大震災から25年が経過しました。久元市長は新聞のインタビューで「今は100%復興している」と述べています。森本議員は「長田区で被災者とともに懸命に救援・復興に取り組んできたが、全く実感はない」と、市長が被災者を訴えている借り上げ住宅の追い出し裁判で苦しむ方々の声を紹介し、被災者の命を奪うような冷たい市政を批判しました。

答弁ダイジェスト

森本議員: 「100%復興している」根拠は何か。

久元市長: 市民と行政の努力で復興し、震災の傷跡はほとんどなくなった。震災前より震災に強いまちになったと評価されている。この現状から神戸のまちはすでに復興したと考えている。

森本議員: 市が提訴している方の中に、先日お亡くなりになった方、病気で歩けなくなり住居が見つからず市長に相談の手紙を書いた方がいるが、知っているか。

久元市長: 存じ上げない。お亡くなりになった方にはお悔み申し上げる。私たちがとってきた借り上げ住宅への対応は間違っていないと考えている。

森本議員: この手紙は命の叫びだ。それを無視するのか。兵庫のキャナルタウンでは、県の借り上げ住宅は継続入居できている。これは不公平だと思いがいかか。

久元市長: 裁判で訴えている方の手紙に返事をするのは適切ではない。借り上げ住宅の要件は県と市では違う。今後もこの方針を変えるつもりはない。

森本議員: 神戸が一番冷たい。まちはきれいになったかもしれないが、苦しんでいる被災者が一人でもいる限り「100%復興」なんて言えない。被災者が元の生活に戻り、明日に希望が持てるよう支援を求めます。

阪神・淡路大震災25年



1月17日阪神・淡路大震災から25年を迎えました。森本真議員は、毎年早朝は長田区内でおこなわれている各地の慰霊祭で黙祷。



森本真議員は、1月17日「震災復興長田の会」がおこなう恒例の震災メモリアルウィークで新長田駅南再開発事業の案内をしてまわりました。ビルは完成しても、商売が苦しい現状などが紹介されました。

駒ヶ林中学校のプール設置へ

神戸市の中学校でプールがない学校は2校。その一つが駒ヶ林中学校でした。2019年7月3日の森本真議員の一般質問で取り上げ、「プール設置のための学校用地を拡張したいという要望があり、できるだけ早くこの方向性を決めたい」と答弁がありました。今年2月の都市計画審議会で確認され、プール用地として整備されることになりました。





神戸市会議員

林まさひと

「敬老パス」の制度が改悪されようとしています。市街地から離れた西区の高齢者には、公共交通機関としてバスは必要不可欠で、上限110円で三宮はじめ市街地に行ける敬老パスは喜ばれ

敬老パス・福祉パス制度

市民の足を守ろう

改悪
ストップ
で

神戸市会報告 西区版 2020年 春号

日本共産党

ています。また収入が少なく市民税非課税の方に交付される無料乗車証も「病院通いに使っています。なくさないで」と悲痛な声が寄せられています。母子家庭への福祉パスが切られると「パート先は交通費が出ないから大変。」と困惑の声が出ています。「制度を良くする会」の署名が、次々とよせられています。林まさひと議員は、「敬老パス・福祉パスの制度をよくする西区の会」の方からの要請文を受けとり、全力で頑張ることを表明しました。



敬老パス問題をマイクで訴える林まさひと議員



区民の要請を受けとる林まさひと議員



駅前だけきれいにしても、 人口増にはつながらない

神戸市は、駅前を見違えるようにきれいにして若者に選ばれるまちにするとして、地下鉄西神中央駅と名谷駅、JR垂水駅の駅前周辺にマンションを大量に増やす計画です。西神中央駅周辺にも、市有地を民間に売却して合計約700戸のマンションを建てて2000人の人口を増やそうとしています。

しかし、「都市空間向上計画」は市民の圧倒的な反対の声に押されて当初の計画から大幅な変更を余儀なくされ、郊外地域をわずかに残すだけとなり、実質破たんしています。

予算議会の都市局審査で、林まさひと議員は、駅前の一等地にマンションを建てても、その近辺からの住み替えが大半を占め、逆に周辺地域に空家、

空き地問題を引き起こすことになるとして質問しました。都市局は、人口流出を抑えるために駅前を整備するとして、市民が住みよいまちづくりでなく人口減対策にすぎないことが林まさひと議員の質疑で浮き彫りになりました。住民が主体的にまちづくりの活動に参画できる総合的、長期的計画をつくるべきです。



本会議で議案質疑する林まさひと議員

三宮再開発は
地元の不安や
声に応えよ

三宮再開発も観光客や企業を呼びこめば活気が出るという理屈ですが、三宮駅前はずでに空き地がなく、神戸市の土地(市民の財産です)を民間に提供して高層ツインタワーをたてさせ、大企業を儲けさせようというもの。林まさひと議員は、雲井通5丁目再開発は地元周辺の賑わいを支えて商売している方たちの不安や疑問に応えよと都市局審査で質しました。



サンパルビル山側のにぎわい

くらしと営業を守る緊急対策を

日本はいま、消費税増税と、新型コロナウイルスによる打撃が加わって、深刻な危機に直面しています。神戸でも、中国との通商が断たれ、部品が来ない、材料が来ない、など地場産業のケミカルや鉄工業はじめサービス業、建設業までぱったり仕事がなくなっています。政府の自粛要請による休校処置が、保護者の負担とともに給食に食材を供給していた商店や農家などで幅広く深刻な影

響を生んでいます。日本共産党林まさひと議員は危機管理室の予算審議の中で、中小業者の深刻な実態をしめして、国の決定を待つことなく神戸市独自でも資金繰りなど、自営業者への緊急対策を示すべきだと質しました。質疑後「経済観光局にはすぐに趣旨を伝えた」との回答がありました。引き続き、皆さんの要望をお聞きしながら、実現に頑張ります。

神戸市の新型肺炎の相談窓口 (24時間対応)

帰国者・接触者相談センター
078-322-6829

健康相談の専用窓口
078-322-6250

新型肺炎の経営等相談窓口

ひょうご・神戸経営相談センター
078-977-9079

中央区東川崎町1-8-4
受付(平日午前9時から午後5時)

新型コロナウイルスによる経済産業省の支援策はこちら

経済産業省 新型コロナウイルス感染症関連

検索

または右のQRコードよりご確認ください。



図書館



教育施設として充実を

図書館は、市民の「知りたい」という権利に応え、情報提供をする場所で、社会教育施設として教育委員会の管轄です。久元市長は、これを教育委員会から切り離し、市長部局に移管します。図書館を駅前のにぎわい施設にするものです。また、図書館に求められる中立性がその時の市長の姿勢でゆがめられるおそれも懸念されます。日本共産党林まさひと議員は議案質疑で、市長のトップダウンでの移管に反対しました。

自衛隊



若者の個人情報の提供やめよ

神戸市は、自衛隊との覚書を2月に交わし、18歳から32歳までの青年の名簿を新年度から電子媒体で渡すとしています。本人が、個人情報を自衛隊に渡してほしくないという申請をしても受け付けないという態度です。日本共産党神戸市議員団は、電子媒体は漏えいの危険性、使用範囲のけじめ、など個人情報保護の観点から問題だとして神戸市に申し入れています。林まさひと議員は神戸市に対し、市民を守る立場に立つことを求めています。

新型コロナ不況対策の相談窓口を開設しました

● 駐車場あります。お気軽にお越しください。

相談日・4月の日曜日
(5日、12日、19日、26日)

時間・午後2時から4時まで

電話・078-919-6650

場所・日本共産党西区事務所・林まさひと事務所
(坂下交差点、郵便局の山側)

市議員団へのご連絡はこちらからも受け付けています

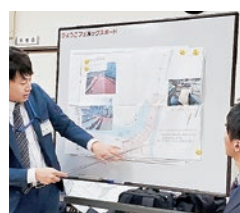


みなさんの声を届けます

学園都市駅の正面にある街の案内板が新しくなりました。昨年、要望していたことでしたが、今年度末に間に合いました。駅舎の天井のライトの交換に続いて、市民の声を届けて実現しました。



西河原地域の雨水幹線の工事、今年は降水量の統計を取って次の工事の方向を決めていましたが、予想より降雨量が少なく、引き続き雨水のデータを集めていくとのこと。



お気軽にご相談ください

西区事務所

神戸市西区玉津町高津橋 297-12

TEL 919-6650 FAX 918-3772

〒650-0001 中央区加納町 6-5-1

市会控室 078-322-5847

発行

日本共産党神戸市議員団

神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内

http://www.jcp-kobe.com/

あじ ぐち 味口としゆき

神戸市会議員

新型コロナウイルス被害から くらしと営業を守る 強力な支援を



子どもや保護者の願いに応え 学校生活の再開へ

味口としゆき議員は、3月12日、予算特別委員会・総括質疑で、市民の命と健康を守るために新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を厳格にすすめながら、経済と社会のバランスを考えて、市民のくらしや経済活動を維持・回復を求めました。

また味口議員は、子どもと保護者は、出口の見えない長期休校によって、ストレスと疲れが限界にきているもとの、卒業式については、参列したいとの保護者の要望ふまえ柔軟に対応することや、新学期の学校再開に筋道をつけるべきと求めました。

これをうけ、教育委員会は、卒業式の一部を運動場での実施や、ビデオ撮影しDVDを保護者に無償配布することを決定。新年度についても、国の通知をふまえ、大規模感染が起きないかぎり通常どおり開校されることになりました。



卒業式についての教育委員会への要望(3月13日)



高羽小学校で実情を聞く(3月11日)

保護者からの声

「1番は早く日常に戻して欲しい。今ある負担を続けてでも休校しなければいけないのか？」

「保護者の方も子どもも無理して助け合って過ごしてるけど、このままでは辛いかなあ」

「子どもたちも公園で思いっきり遊べなくて、相当なストレスが溜まっている」

「子どもが居場所を失っている」

六甲病院存続へ、 10000人を超える署名が



安倍政権は昨年9月、地域の実状もふまえず、灘区の六甲病院を含む全国424の公立・公的病院を指定し、統合再編の検討を要請しました。

六甲病院は、年間306件の救急車を受け入れ、休日・夜間の受診2,296人、年間延入院患者51,446人の実績を持つ、なくてはならない病院です。

「阪神・淡路大震災の時に助けてもらった」「これから高齢化がすすむのに、近所の病院がなくなるのは困ります」「子育て世代にとっても大事な病院です」住

民から寄せられた「六甲病院の存続拡充を求める署名」は10000人分を超えました。

味口としゆき議員は、住民や六甲病院で働くみなさんと、病院前や駅頭、病院周辺のご近所で署名を集め、2月13日、兵庫県に提出、六甲病院の存続を要請しました。

六甲病院の存続へ、引き続きがんばります。



県庁へ六甲病院存続要請(2月13日)

43号線・新在家歩道橋へ エレベーター設置を

国道43号線・新在家歩道橋にエレベーター設置をもとめ、「灘区新在家・大石歩道橋にエレベーター設置を実現する会」や地域のみなさんが署名を集め、国や神戸市に要請するなど運動が広がっています。

味口としゆき議員は、2月5日国土交通省近畿地方整備局兵庫国道事務所に、再度交渉し、「新在家歩道橋についてはビデオ調査を再度行い状況を把握します」と、設置に向け努力することを確認しました。

さらに、2月5日に1155筆分の署名を神戸市に提出。神戸市建設局は、「みなさんの願いが実

現できるように、やれる方向で、国とは協議していきたい」と回答しました。

国と神戸市にむけた署名をさらに集めて、実現へ力を尽くします。



神戸市に署名を提出(2月5日)

新型コロナ対策に、ただちに最大の財政投入を

医療検査体制の充実、 中小事業者への補償を

味口としゆき議員と日本共産党神戸市議員団は、新型コロナウイルス感染症対策として、相談・検査・医療体制を充実して市民の不安を解消し、経済的な打撃を受けている市民や事業者へ緊急減税や直接支援をする過去最大の補正予算を求めました。

灘区内のお商売人さんからは「市内で感染者が出てから、パツ

タリとお客さんがなくなった」「親子連れのお客さんが来ず、売り上げは8割減」など悲痛な声があがっています。

消費税5%への緊急減税などを国にも求め、日本共産党市議員団は、引き続き家計・中小企業へ抜本的な財政支援を求めています。

神戸市の新型肺炎の
相談窓口 (24時間対応)

帰国者・接触者相談センター
078-322-6829

健康相談の専用窓口
078-322-6250

新型肺炎の
経営等相談窓口

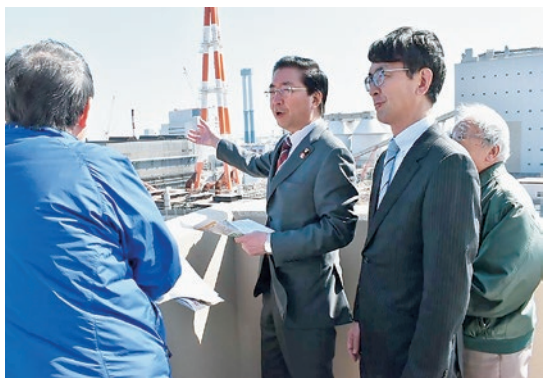
ひょうご・神戸経営相談センター
078-977-9079

中央区東川崎町1-8-4
受付(平日午前9時から午後5時)



“気候危機”すすめる

石炭火力発電所ストップを



新在家で住民から意見を聞く(2月24日)

地球的規模での気候変動は「気候危機」と言われるほど、深刻な課題です。

2015年に採択された「パリ協定」は、温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにする方向性を打ち出し、CO2削減は世界的な問題となっています。神戸製鋼が、灘区に増設しようとしている石炭火力発電所は、この世界の流れに逆行するものです。

2月24日、味口としゆき議員は、山下よしき党副委員長・参議院議員とともに、現地を視察し、近隣の住民のみなさんと懇談。「PM 2.5や水銀の排出の子どもたちへの影響が不安」「西郷小学校も近く、石炭火力発電所を増やすのはやめて」という地域のみなさんの不安の声に応じて、増設中止へがんばります。

子どもの命を守る 体制まで、 安上がり!



深夜に助けを求める女兒をこども家庭センター(児童相談所)が追い返すというあってはならない事件が明るみに。

味口としゆき議員は、2月19日と3月23日の文教こども委員会で追及。

味口議員の調査によって、深夜休日の窓口業務を年間わずか670万円で、専門知識と権限のないNPOの有償ボラン

ティアに丸投げしていたことが発覚。

「身を切る改革」などと児童相談所までコスト計算し「効率が悪い」と民間委託してきた結果、子どもの命を守ることをできない体制になっていることを厳しく告発。担当局長も「今の委託状態が良いとは言えない」と表明。見直しははじまっています。

なんでもお気軽にご相談ください!

みなさんのご意見お待ちしております!

日本共産党灘区委員会

〒657-0043 神戸市灘区大石東町6-7-4
TEL.078-881-2581 FAX.078-882-5402
E-mail:aji1020@hotmail.co.jp

市会控室

〒650-0001 神戸市中央区加納町6-5-1
市役所1号館27階
TEL.078-322-5847 FAX.078-322-6165

新型コロナウイルスに
関するお困りごとは



味口俊之 プロフィール

1969年10月20日神戸市生まれ 灘区弓木町在住
2011年4月神戸市議員選挙で初当選 3期目
現在、文教こども委員会、市会運営委員会議事
趣味:音楽鑑賞(ROCKから演歌まで)、銭湯めぐり
家族は、妻と息子(小学生)



ブログ
<http://aji1020.blogspot.com/>





神戸市会議員

今井まさこ

新型コロナウイルス

市は感染防止対策・経済活動への影響調査し支援を

今、新型コロナウイルス感染が世界的にも国内でも大流行する可能性が出てきました。

コロナウイルスは、まだ治療法が見つかっていないことや、高齢者が感染すると重症化し、死亡に至るケースがあります。しかし、多くの方が軽症で回復しています。専門家の方も「恐れる必要はない」と。

感染を拡げないために、人が集まる場所を避ける、手洗い、咳エチケットを守りましょう。

また風邪の症状が出たときは仕事を休むことが大切です。高齢者や持病のある方は、熱や倦怠感があるときは、我慢をすることはありません。濃厚接触が疑われる時は表のところに電話をしましょう。



新型コロナ相談室

兵庫県24時間コールセンター **078-362-9980**

厚生労働省 (9時~21時) **0120-565-653**

神戸市の相談窓口

(24時間対応)

帰国者・接触者相談窓口 **078-322-6829**

健康相談の専用窓口 **078-322-6250**

日本共産党神戸市議団は、こども家庭局と教育委員会への質疑の中で、自宅待機している子どもの家庭訪問、公園で子どもがあそぶことを保障すること、学童保育に財政的な支援、困難な状況を抱えた子どもに学校給食の提供をもとめました。その結果、給食提供、困難な子どもの訪問、遊び場の保障、学童保育では必要な費用については市が全額を補償すると約束しました。

影響は市民生活にとどまらず、経済活動にもおよんでいます。

子ども・保護者、地域経済、医療機関などの実態を調査し、市民の要望に応える予算を組むように要望しました。

質問する今井まさこ議員



3月4日

新型コロナウイルス対策 教育委員会と協力し迅速な対応を

こども家庭局
審査で
今井議員

神戸市では新型コロナウイルスの感染予防の措置として、3月3日から15日までの間、市立の学校園を全校休校する方針を発表しました。今井議員は、「突然の休校決定で仕事を休めず困惑している保護者が多い。状況をしっかりとつかんで、迅速に対応していただきたい」と求めました。

質疑項目 1. 新型コロナウイルス対策について 2. こども家庭センターについて 3. 福祉パスについて

答弁ダイジェスト

高田副局長: 基本的には家庭で見守っていただくようお願いしているが、各家庭のニーズに応じ、局として、学童保育を開放するなど、子どもの居場所がなくなるよう対策をとっている。

今井議員: こども食堂も中止になり、大変な児童もいる。国の依頼文では「給食などの提供をすることも考えられる」とあり、滋賀県や茨城県では給食提供をしている。神戸市も教育委員会に協力を求め、提供すべきではないか。

高田副局長: 学校給食は教育委員会の所管。今

の段階では答えられない。

今井議員: 放課後児童クラブに関しても国は保護者負担は求めず補助するとしているが、当然神戸市も適応されるのか。

高田副局長: 民設も公設と同様に補助をする。保護者に負担は求めない。国庫負担補助金で足りない部分は市の単費を使う。

今井議員: 今後が長い。たいへん困難をかかえる保護者もいる。負担をなくすよう、体制の予備予算をつけ、対策にいかすべきだ。

この質疑をうけ、神戸市は学童保育料を公営、民営問わず、3月の保護者負担を無料としました。

敬老・福祉パスの改悪許さない!

4万筆こえる署名

神戸市の「敬老・福祉パス制度の見直し」を受けて、さまざまな団体・個人が「改悪許すな」と立ち上がり、4万筆をこえる署名が集まりました。

この運動に押され「70歳以上・所得制限なし」という、敬老パスの基本は守られました。しかし、今回の市長提案は「無料乗車券の廃止」「福祉パスから母子世帯をはずす」「近郊区上限110円の廃止」という改悪です。

今井まさこ議員は「今回の改悪によって、母子世帯には高校生の通学支援のみになり、高校生がいない世帯はまったく援助がなくなる。パスの取り上げはすべきではない」「福祉パスに戻し、ひとり親世帯への拡充と、JRなどにも使用できるようにすべき」とこども家庭局に質しました。消費税の増税や新型コロナウイルスなどで、打撃を受けている市民の生活を守るために引き続きがんばります。

新型コロナウイルスに関する
お困りごとを
市議団へお寄せください



お気軽にご相談ください

日本共産党 垂水生活相談所

TEL 705-1700

市会控室 〒650-0001 中央区加納町 6-5-1

TEL 078-322-5847

発行

日本共産党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内

http://www.jcp-kobe.com/

こどもの命のとりで

「こども家庭センター」の365日24時間 今すぐ正規職員の配置を



こども家庭センターが深夜3時に、助けを求めた小学校6年生の女児を、「警察にいきなさい」と追い返した問題は、多くの人々を驚かせました。対応したのは職員ではなくNPO法人のボランティアです。このNPO法人に委託したのは2017年から。事務事業評価が行われ、子どもにかかる単価がいくらかと計算し、人件費を抑えるため窓口業務を外部に委託。こども家庭センターは「365日24時間」をうたい

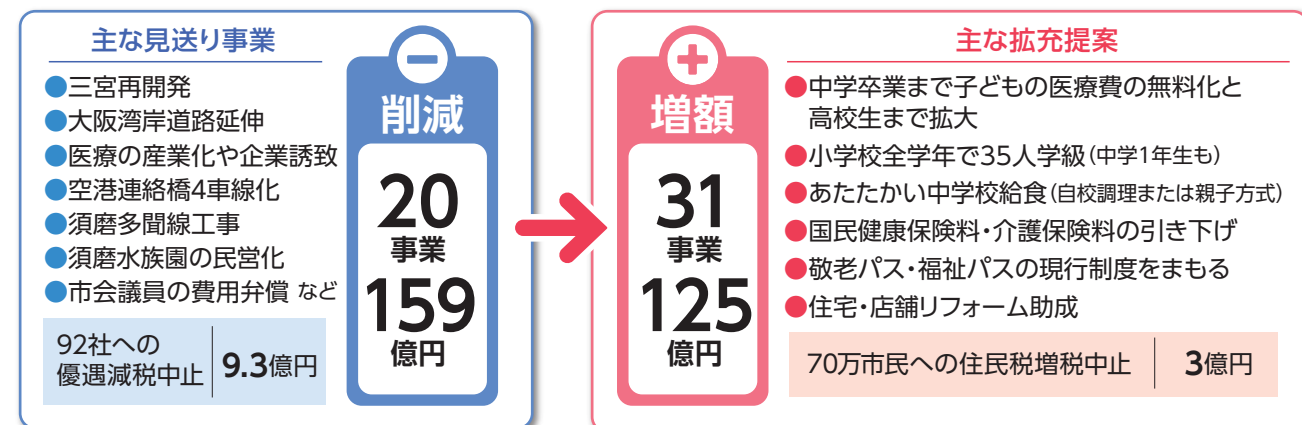
文句にしていますが、休日と深夜はこのNPO法人が年間670万円で請け負い、深夜16時間9000円(1時間562円)。それが今回の事件に結びついたのは明らかです。今井まさこ議員はこども家庭局に対し、「『家庭センターに行けば助けてくれる』という児童の期待を裏切り、心に深い傷を残してしまった。今すぐ休日・夜間の窓口業務に正規職員の配置を行なうべき。有識者の判断を待たなくてもこども家庭局が判断できる」と質しましたが、当局は「外部委託は間違っていない」、「有識者の声を聞いて検討したい」と冷たい答弁をくりかえしました。

消費税増税と 新型コロナウイルス被害から、 暮らしを守れ

日本共産党神戸市会議員団

日本共産党市会議員団は消費税増税や新型コロナウイルス感染症で、被害を受けている市民や事業者に、減税や給付金など、直接応援するよう提案しました。財源はため込み金(財政調整基金等)や不要不急の大型開発を見送るなど、市長提案予算のわずか2%程度の見直しで実現できます。

日本共産党の神戸市予算組み替え案の概要 (2020年度)



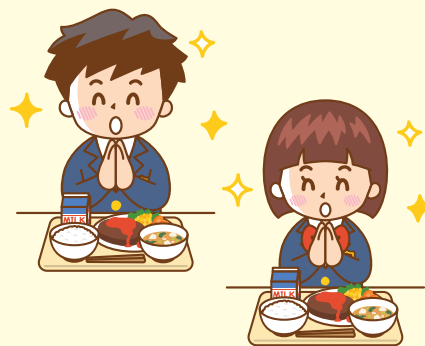
一般会計 **8,387**億円の**2%**の組み替え

財源はある!あとは市長のやる気だけ

温かくて

おいしい

中学校給食を



神戸市は今回の予算で、中学校給食のお弁当代を半額にするとしました。これまで、材料費は保護者負担とした姿勢をかえました。

教育委員会がとった「給食についてのアンケート」では、「値上げしてもいいのでおいしい給食にしてほしい」と多くの保護者や子どもが答えています。しかし、この声にまったく耳を貸さず、半額にしました。教育委員会の質疑の中で、「自校方式」は財政上難しい。「親子方式」についても場所がないとしましたが、学校ごとに見れば場所はあります。

給食は「食育」です。子どもたちが喜ぶ小学校と同じ「自校方式」の給食実現のためにがんばります。



今井まさこ議員が
中学校給食を試食。

駅前のタワーマンションでは人口増にはつながらない

人口減少対策は 高齢者に優しく、安心して 子育てできる神戸でこそ

久元市長の下で、大型開発、大企業優遇の市政が強行され、その結果神戸市は2018年「人口減少」日本一となりました。市長は「人口減少対策」と称して、「リノベーション神戸一見違える神戸」を発表しました。

主要な駅を中心に、高層マンションを建設し、人口を誘導する計画です。けれども、駅前マンションでは近隣住民の移転が中心で



垂水区北東広場
(新図書館外観)整備イメージ

あり、人口増にはつながりません。急激なマンション誘致は、局所的に子育て世代の集中を生み、保育所、学校施設の不足と

なり、長期的にはオールドタウン問題をより深刻な形で再現することにもなります。

今井まさこ議員が行なった「住民アンケート」には「庶民的な垂水商店街が好きです。高層マンションはいりません」という声が寄せられています。市は市民の声に耳を傾けたまちづくりを進めるべきです。

この計画の中には、現在の垂水体育館と、勤労市民センター・体育室・トレーニング室を統廃合し、平磯へ移転させる計画もあり、今井まさこ議員は「いつまでも元気でありたい」と、体育室を利用し、卓球や太極拳をしていた高齢者や仕事帰りの勤労者が利用できなくなるとして、「平磯への移転に反対」しました。